

核兵器廃絶市民講座

米国の核使用は 日本を守るか

吉田文彦

長崎大学核兵器廃絶研究センター
(RECNA)

2019年6月29日



主な構成

- (1) 核抑止とは何か
- (2) 日本に核報復の覚悟はあるか
- (3) 日本は米国の核使用を止められるか
- (4) 電磁波 (EMP) 攻撃に核報復するのか
- (5) 米国の「核の傘」は信頼できるのか
- (6) 何が安全保障に必要なのか

核抑止とは何か (1/4)

懲罰的抑止

- 核保有国A「そちらが（核）戦争を始めたら受けて立つ。核で反撃して破滅状態に陥れる」
- 敵対する核保有国B「核報復で相手を叩き潰せる可能性もあるが、結局あまり大きな得はない」
- ⇒抑止の手段は核兵器による攻撃（報復）力

核抑止とは何か (2/4)

拒否的抑止

- 核ミサイルで攻撃してきても撃ち落とす。
- 仮に着弾しても、地下シェルター等に国民は避難する。
- 先制攻撃で相手の攻撃力を無力化・弱体化させる。
- だから、核攻撃など企んでもムダだと思わせる。
- ⇒抑止の手段はミサイル防衛や国民保護、先制攻撃能力

核抑止とは何か (3/4)

拡大核抑止 (核の傘)

- ・ 核保有国が同盟国に核兵器の抑止力を提供し、安全を保障すること。
- ・ 米国は北大西洋条約機構 (N A T O) 加盟の欧州諸国や日本、韓国などに対し、**同盟国に加えられた攻撃については、米国への攻撃と同様にみなして報復する**との保障を与えている。

(<https://www.asahi.com/topics/word/核の傘.html>)

核抑止とは何か (4/4)

拡大抑止が機能するための要件（信憑性の確保）

- ・ 「能力」：多様な核攻撃能力の存在
- ・ 「意思」：核保有国が、核の傘国への核攻撃を自国への核攻撃と同様とみなして核報復することの確実性
- ・ 「認識」：抑止対象となる国が核保有国・核の傘国の「能力」や「意思」を誤解・誤算する可能性が極めて小さいこと = 相手がこちらの報復能力・意思を理解していること

日本は核による報復を要請・容認できるのか

- ・ この問いへの答えが「イエス」でないと……
「核の傘」の信憑性に疑いが生じる。
- ・ 相手が「核の傘」を怖いと認識しなくなる。

石破茂インタビュー

石破茂・衆議院議員との一問一答

- ・ **J-PAND (Journal for Peace and Nuclear Disarmament)**

Japan Should Scrutinise the Credibility of
the US Nuclear Umbrella: An Interview with Shigeru Ishiba

(<https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/25751654.2018.1507414>)

- ・ **国際学術雑誌『平和と核軍縮』**

「核の傘」の実効性、日米で検証を：石破茂インタビュー

(<http://www.lb.nagasaki-u.ac.jp/j-pand/pdf/ishiba.pdf>)

拒否的抑止は信頼できるか

- MD（ミサイル防衛）も百発百中ではないでしょうし、仮に百発百中だとしても、わが方の迎撃能力を超える飽和攻撃（迎撃ミサイル数を上回る、圧倒的な数のミサイルによる一斉攻撃）が加えられた場合には、撃ち漏らすものも出るでしょう。
- でも、どれもないよりははるかにましだということです。私は、拡大抑止、MD、国民保護、この3つを組み合わせることによって安全のレベルを上げていくしかないと思っております。
- ⇒懲罰的抑止が中心ということ（吉田解釈）。

日本に核報復の覚悟はあるか (1/2)

質問

- ・万が一、北朝鮮の核第一撃が日本を襲ったとします。広島、長崎に続く第三の被爆地も日本国内になるという、大変な事態です。被災者救済などの対応だけでも、3・11における原子力被害を超えるような、想像を絶するような事態になると思います。
- ・そのような状況に直面しながら、北朝鮮への核攻撃をアメリカに要請するのか、あるいは、アメリカが核で報復するかどうかを打診してきた場合にイエスと言うのか。

日本に核報復の覚悟はあるか (2/2)

答え

- **それが大変難しいからこそ、平時から協議を重ねるべきだ**と思っているのです。15年ぐらい前の北朝鮮が相手であれば、いつミサイルを撃つかもある程度把握できたし、どこから撃つかも、何発飛んでくるかもある程度わかっていました。
- **しかし今では、固体燃料式のミサイルでいつでも撃てるし、移動式発射（TEL）から撃つのでどこから撃つかもわからない。**コールドローンチ（垂直発射）方式（発射台から軽く打ち上げた後、空中で本格的に発射する方式）であれば、発射インフラにダメージが少ないので同じ発射台から何基ものミサイルを撃てる。したがって**何発飛んでくるかもわからないという状況**です。
- **ですから北朝鮮からの第三撃について、ないといえる確証はない**んだと思うんですね。

日本は米国の核使用を止められるか (1/4)

- **質問** (核兵器によって在日米軍基地が攻撃された場合と、日本の街が攻撃された場合とで対応は違うかもしれませんが) とくに**米軍基地がやられた場合**は、おそらく日本はほとんど何も言えない。
- **石破** それはアメリカが個別的自衛権に基づいて反撃すると言えば、**日本から言えることは多くはないだろう**と思います。

日本は米国の核使用を止められるか (2/4)

ジョン・ウォルフスタール（米国オバマ政権・核政策担当大統領特別補佐官）へのインタビュー

質問

もし在日米軍基地が北朝鮮の核兵器による第一撃を受けたとしたら、それに対応するのは、米国の決定になるのか、それとも、日本と協議したうえでの米国の対応になるのでしょうか。

日本は米国の核使用を止められるか (3/4)

ウォルフスタール氏の答え

どういう対応になるか想像もつきません。核兵器が在日米軍基地に使用されながら、日本側の被害が生じず、日本社会や経済に影響がないというシナリオはありえません。ですから、当然、**共同の決定にはなりません**が、やはり、**大統領による対応策を決定するにあたって日本の見解は主たる要因の一つ**になるでしょう。そしてこれは、もちろんのこと、どの大統領かにもよります。

日本は米国の核使用を止められるか (4/4)

ウォルフスタール氏の答え

オバマ大統領の下では、もし日本が「どんな状況でも米国が核兵器を使用することを我々は望まない」と日本が述べたとしたら、それが決定的な要因になるとは言えませんが、主たる要因の一つになるとは言えます。もし日本が「我々は要求する、大統領は、同盟の将来のために[核使用を]命令すべきだ」と言ったら、それもまた主たる要因の一つにはなるでしょう。それが中核をなすとは思いませんが、いずれにせよ主たる要因にはなるでしょうね。

「核の傘」への疑問

- 報復攻撃の覚悟があいまいでは機能しないのでは？
- 第三撃のリスクが大きければ、報復攻撃（第二撃）はむしろ、日本の生存を危うくするのでは？
- 米国による報復攻撃決定で、日本はどうなるのか？

電磁パルス（EMP）攻撃に核報復するのか (1/4)

電磁パルス攻撃とは

- 高度30～400キロの上空で核爆発させると、強力な電波の一撃である電磁パルスが地上に襲いかかる。
- 電子機器はIC（集積回路）の機能停止で損壊し、同時に大規模な停電も予測される。
- 電力を絶たれた原子力発電所が制御不能に陥ったりする恐れも。
- 米国の専門家チームはNY上空で核爆発の場合、健康に直接影響しないが、食糧不足や病気などで死傷者は数百万人に上ると推定。

(2017.8.27 産経新聞)

電磁パルス（EMP）攻撃に核報復するのか (2/4)

- 日本の原子力施設でのEMP攻撃対応は？
⇒ 配布資料
- 元陸上自衛隊化学学校長の鬼塚隆志氏は「電磁パルス攻撃は宇宙から襲う津波のようなものだ。被害を完全に防ぐことは難しくても、備えを固めるなどして減災に取り組む必要がある」と強調する。（2017.8.27 産経新聞）

電磁パルス（EMP）攻撃に核報復するのか (3/4)

トランプ政権の核戦略

- ・ 米国は自国と同盟国、パートナー国の死活的な利益を守るための**極限的な状況**においてのみ核兵器の使用を検討する。
- ・ **極限的な状況**には、非核の**重大な戦略的攻撃**が含まれうる。
- ・ 非核の重大な戦略的攻撃とは、それに限定するわけではないが、米国と同盟国、パートナー国の**一般市民やインフラストラクチャー**に対する**攻撃**、さらに米国と同盟国の核戦力、その指揮・統制・警戒・攻撃アセスメント能力への**攻撃**が含まれる。

電磁パルス（EMP）攻撃に核報復するのか (4/4)

- 2017年9月3日の核実験に合わせて北朝鮮は「（水爆を）高い空で爆発させ広い地域に電磁パルス（EMP）攻撃も加えられる」と説明。
- 米国防総省の内部では、北朝鮮が既に核弾頭の小型化に成功したとの見方もある。成功が事実なら、弾道ミサイルや人工衛星を搭載したロケットが上空を通過するとみせかけ、日本の真上の宇宙空間で核爆発を起こすことも可能だ。日本の領土や領海に着弾する恐れがない場合、迎撃ミサイル発射のタイミングを逃す可能性は十分にある。（2017.8.27 産経新聞）

米国の「核の傘」は信頼できるか (1/3)

日米同盟の位置づけ

- ・ 日本列島は米国本土と同じ位置づけの戦略的根拠地（パワープロジェクト・プラットフォーム）を形成し、日本列島に展開する83カ所の米軍基地は太平洋の日付変更線からアフリカ南端の喜望峰までの「地球の半分」の範囲で行動する米軍を支えている。
- ・ 置かれている出撃、補給や輸送などの兵站、情報の機能も米本土に近いレベルで、企業にたとえば他の同盟国が支店や営業所のレベルなのに対して、日本だけが本社機能の相当部分を担っているのである。
= 小川和久 (<http://politas.jp/features/6/article/387>)

米国の「核の傘」は信頼できるか (2/3)

石破氏インタビュー

・どんなときに核兵器を使い、どんな時に使わないのか。米国が同盟国のために核兵器を使用する結果、米国本土、そしてグアムやハワイがその報復として核攻撃を受けて、多数の犠牲者が出る可能性のある場合、**米国は本当に同盟国のために核兵器を使用してまで守ろうとするのか。そう問われれば、そんなわけはないという話も結構あるわけですね。**それも、日米の相当の識者、キャリアを持った人たちが公に言っています。

米国の「核の傘」は信頼できるか (3/3)

石破氏インタビュー

・その懸念を払しょくするためには、日米の政治レベルを加えた協議を常時行うのは必要なことだと考えます。そして、たとえば大陸間弾道ミサイルであっても、北朝鮮まで到達するにはある程度の時間はかかるのであって、その間、韓半島に距離的に近接した日本の米軍基地から何もしないということも考えにくい。そのような全体的な可能性まで考えた時に、わざわざ「核を持ち込ませない」ということには意味がないと思うのです。

日本に必要な安全保障とは何か？ (1/4)

石破氏 (<http://ishiba-shigeru.cocolog-nifty.com/blog/2017/09/post-9ef8.html>)

- 「脅威」とは能力と意図の掛け算の積なのであって、意図はともかく、能力を持ち、意思決定が迅速に可能な国は、北朝鮮に限らず我が国周辺に存在しています。
- 意思を軽減するのが外交であり、その重要性は極めて高いものですが、それだけで安全保障は十分なのではありません。
- 「持たず、作らず、持ち込ませず」の非核三原則に加えて「議論もせず」の四原則を、周辺情勢が激変した今もいまだに堅持することで平和が保たれると信じておられる方の多いことに改めて驚愕しています。いつまでもこんな思考不徹底の言論空間を続けている余裕など今の我が国にはないはずです。

日本に必要な安全保障とは何か？ (2/4)

コリン・パウエル元米国務長官インタビュー (2002年にインド・パキスタンが対峙した際の外交経験)

「危機が起きた際、パキスタンのムシャラフ大統領に電話して、こう言った。『あなたも私も核など使えないことはわかっているはずだ。1945年8月の後、初めて核兵器を使う国やリーダーになるつもりなのか。もう一度、広島、長崎の写真を見てはどうか。あんなことをしたいのか、考えたりもするのか』と。もちろん、パキスタン大統領の答えは『ノー』だった。インドも同様な反応だった。彼らは冷静になり、危機は去った」 (朝日新聞、2013/07/11)

⇒核使用のタブーの存続

日本に必要な安全保障とは何か？ (3/4)

コリン・パウエル元米国務長官インタビュー

- ・ まともなリーダーならば、核兵器を使用するという最後の一線を踏み越えることはない。使用できないのであれば、基本的には無用だ
- ・ 私の個人的な見方だが、通常兵力は強力であり、核兵器を使わなければならないことはない。(朝日新聞、2013/07/11)

⇒核は「絶対兵器」ではない

日本に必要な安全保障とは何か？ 結論 (4/4)

- 「脅威」とは能力と意図の掛け算の積であり、意図を軽減するのが外交……と石破氏。
- 破滅リスクをめぐえず、信憑性にも疑問がある核の傘の能力強化ではなく、外交と（できるだけ低い水準での）通常戦力による「脅威」軽減にもっと力点を置くべきでは？

ご静聴、ありがとうございました。